

2025年の振り返り&2026年のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等	ワイエムアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2025年の振り返り

トランプ関税で揺れて、貿易交渉の進展で落ち着き、最後は金融政策や政策期待が支えた一年

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は上昇（金利は低下）</u> 前半は、トランプ関税の発動を受けて一時的にリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦の緩和やその他各国との貿易交渉が進展するにつれて、金利の低下幅は縮小しました。後半は、FRB（連邦準備制度理事会）が利下げを実施したことで金利は再び低下しました。</p> <p><u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 日銀の継続的な利上げに加え、高市新政権の財政拡張方針を背景に国債需給の悪化が意識され、金利は上昇しました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は上昇</u> 前半は、トランプ関税の影響でリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。しかしその後、各国との貿易交渉が進展するにつれて先行き不透明感が和らぎ、市場は持ち直して上昇しました。加えて、FRBの利下げ期待やAI関連銘柄への成長期待も、市場を押し上げる要因となりました。</p> <p><u>国内株式市場は上昇</u> 前半は米国株式と同様に下落局面があったものの、関税を巡る懸念が後退するにつれて上昇に転じました。また、企業の旺盛な自社株買いに加え、海外投資家の資金流入が続いたことも市場の押し上げ要因となりました。後半は、高市政権の発足をを受けて政策期待が高まり、株式市場は一段と上昇しました。</p>
リート	<p><u>海外リートは上昇</u> FRBによる利下げなどを背景に米金利が低下し、海外リートは上昇しました。</p> <p><u>国内リートは上昇</u> 不動産賃貸市況の底堅さに加え、株高を背景としたリスク選好の強まりから、国内リートは上昇しました。</p>
為替	<p><u>為替相場はドル安円安</u> トランプ政権の政策とFRBの独立性に対する懸念による米ドルの信認低下とFRBの追加利下げを受けて米ドルは主要通貨に対して下落しました。円は、日銀の緩やかなペースの利上げ姿勢と高市新政権の財政リスクによりドル以外の通貨に対して下落しました（対ドルでは横ばい）。</p>

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年のポイント

◎ 米国の金融政策

- 新たに選任されるFRB議長には**利下げに前向きな人物**が就くとの観測に加え、労働市場の軟化やインフレ圧力の低下を背景に、市場では**年内2回の利下げ**実施が見込まれています。
- 一方で、投票権を持つ地区連銀総裁の交代によりFOMC（米国連邦公開市場委員会）の**タカ派色が強まる可能性**があります。また、インフレの下げ止まりと、資産効果を背景とした堅調な個人消費や、AI関連の積極投資により景気は堅調であることから、**FRB内では利下げに慎重な意見**があります。
- さらに年後半は、中間選挙を前に財政支出の拡大など新たな経済政策が打ち出される可能性があり、インフレ再燃への警戒から**利下げ幅が限定的となるリスク**があります。

◎ 日本の金融政策

- 昨年12月に利上げを実施したものの、**実質金利は依然としてマイナス圏**にあり、市場では**年内に1~2回程度**の追加利上げが見込まれています。
- 世界の中央銀行の中でも実質金利のマイナス幅が大きい状況が続くなか、12月の利上げ以降もドル円は円安基調で推移し、長期金利も上昇しています。
- この状態が長期化すれば、円安の進行や長期金利の急騰につながりかねないため、**日銀は段階的かつ早期の追加利上げを迫られやすい局面**です。
- 一方で、急速な利上げは政府の利払い負担の増加につながるため、「責任ある積極財政」を掲げる高市政権下では、日銀にとって**利上げを進めにくい環境が続く可能性**があります。
- 仮に、市場から日銀が**後追いの金融政策（ビハインド・ザ・カーブ）**に陥っていると受け止められた場合、円安圧力の再燃や日本売りにつながるリスクが高まります。

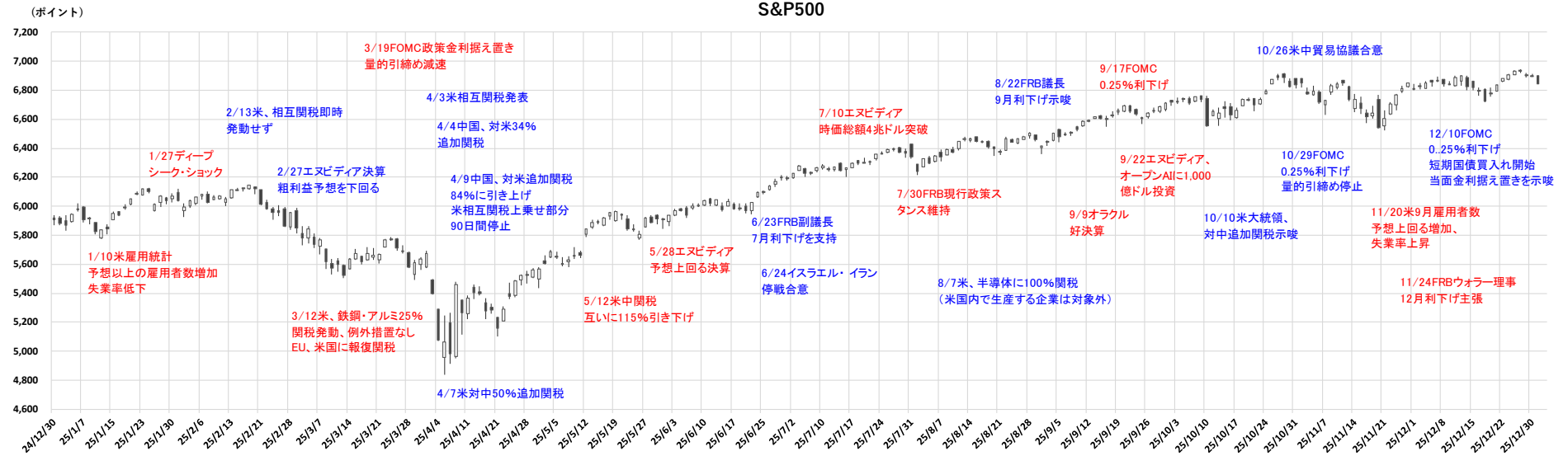
◎ AI関連企業に対する評価軸の変化

- AI関連企業の評価軸は、これまでの「売上高成長・設備投資拡大」から、「**収益性・投資効率**」へとシフトしつつあります。
- 債務負担の大きい企業では、投資拡大が財務内容の悪化につながるリスクが意識されやすい一方、グーグルやマイクロソフト、アマゾンなどのハイパースケーラーは、既存事業が生み出す潤沢なキャッシュフローを原資に設備投資を進めてきたため、**現時点で信用リスク懸念は限定的**です。
- 今後は、ハイパースケーラーの設備投資ペースと投資回収の進捗を決算で確認しながら、AI関連企業の評価が定まっていく展開が想定されます。

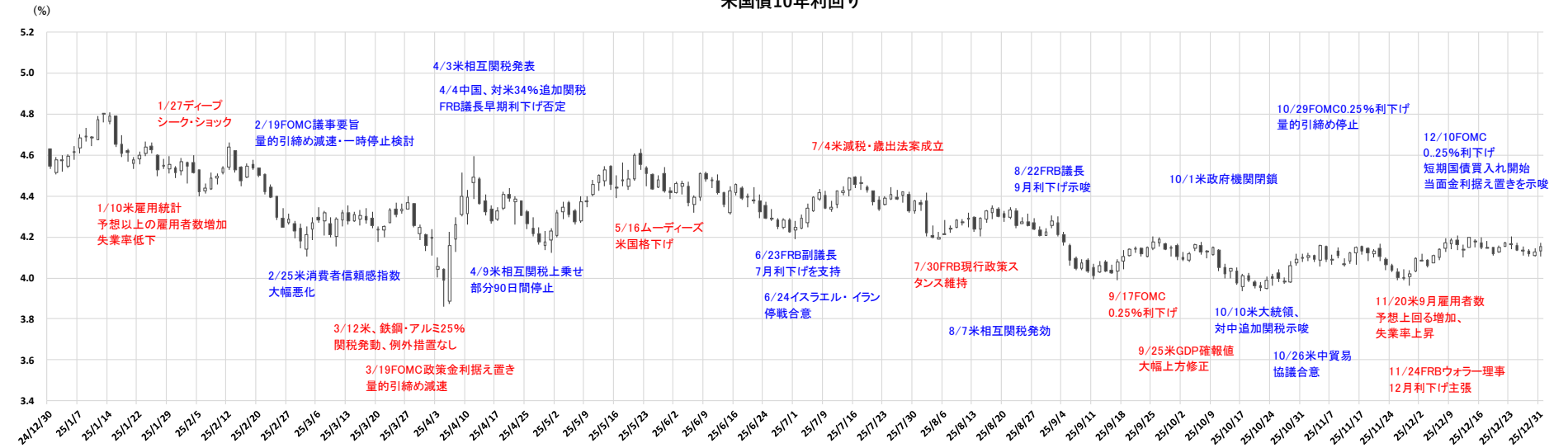
年間相場変動要因

(2024/12/30~2025/12/31)

S&P500



米国債10年利回り

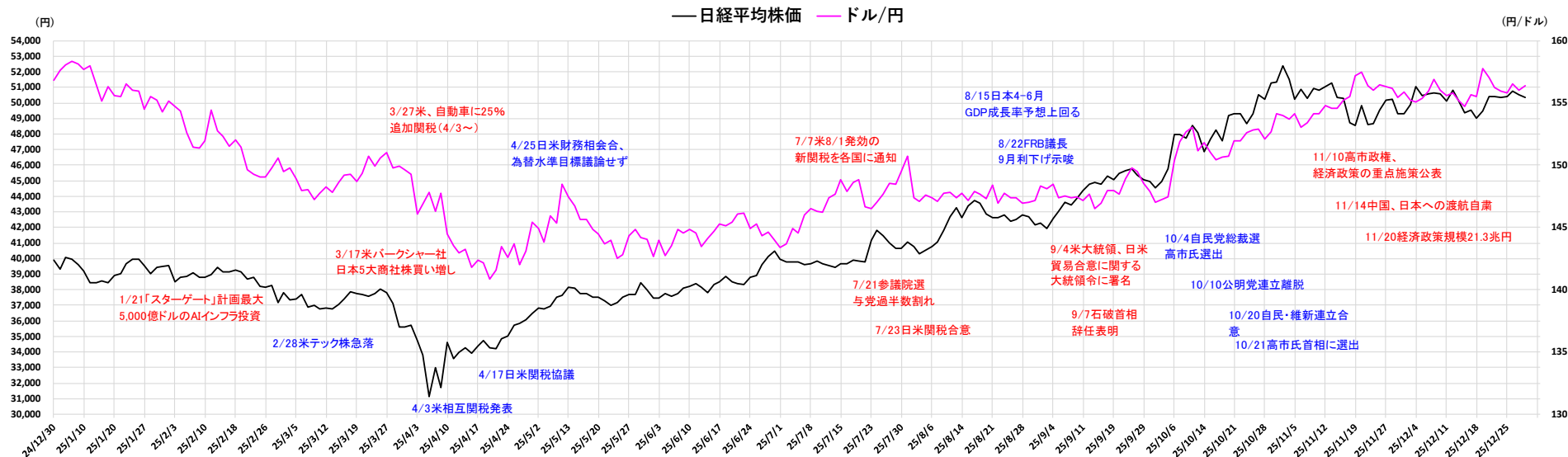


(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

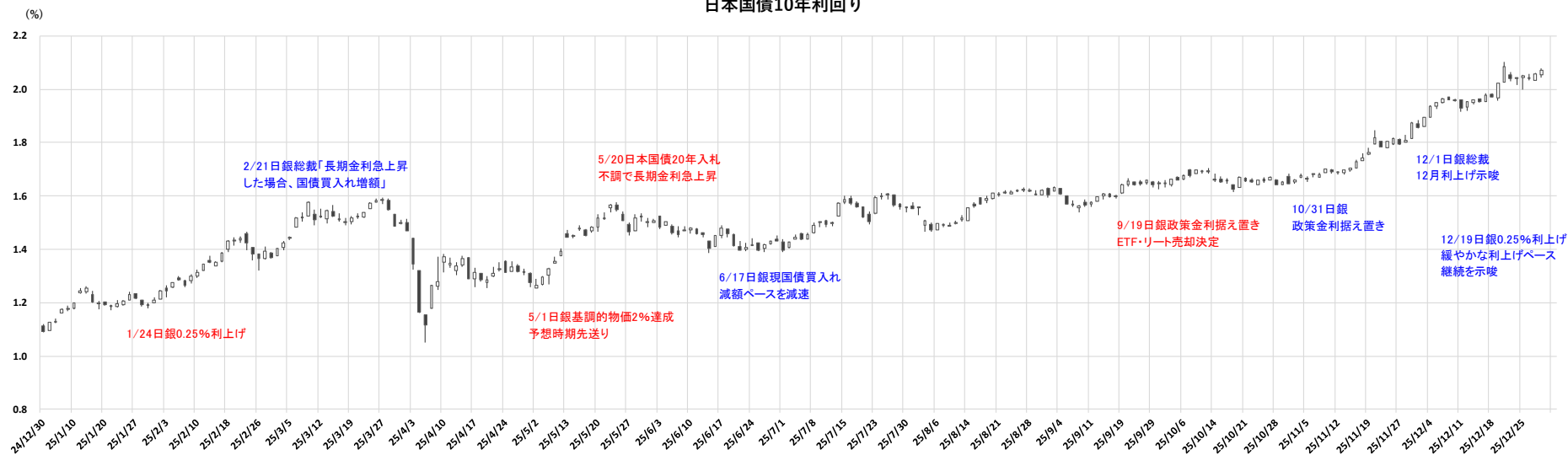
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

年間相場変動要因

(2024/12/30~2025/12/30)



日本国債10年利回り



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。